

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンデリー
【英訳名】	Fundely Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 阿部 公祐
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 雅治
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 雅治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,673,037	1,694,400	3,394,826
経常利益 (千円)	345,438	259,404	699,038
四半期(当期)純利益 (千円)	219,871	164,851	441,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	274,939	277,954	274,939
発行済株式総数 (株)	6,384,000	6,429,000	6,384,000
純資産額 (千円)	2,508,105	2,909,575	2,734,376
総資産額 (千円)	2,885,549	6,258,305	4,279,469
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.46	25.78	69.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.01	25.50	68.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	46.3	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,796	253,986	299,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,605	1,718,765	1,614,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,407	1,726,030	1,136,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,801,766	2,211,345	1,950,093

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.39	8.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、安定した雇用情勢や所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中両国の貿易摩擦による世界経済への影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、また、人手不足の深刻化による人件費や物流費の上昇、消費増税の個人消費への影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売、また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントから複数の案件を獲得しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,694,400千円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は259,989千円（同24.7%減）、経常利益は259,404千円（同24.9%減）、四半期純利益は164,851千円（同25.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

MFD事業

当セグメントにおきましては、従来より実施している季節ごとの商品入れ替えのみならず、糖尿病、高血圧など食事療法を必要とされる方に向けた「厚揚げとごろご野菜のそぼろミルク煮セット」や「かつおのごま油香るねぎソースセット」をはじめとした新商品を積極的に開発、また、全国の医療機関等へ当社及びサービスの認知度の向上に向けた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕を通して新規顧客の獲得に努めました。さらに、当社の管理栄養士・栄養士がお客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

しかしながら、当初見込んでいた施策の費用対効果を再度見直し、実施を取りやめたことから、新規顧客の獲得が計画比で低調となりました。その結果、MFD事業における売上高は1,556,320千円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は336,893千円（同6.7%減）となりました。

マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

しかしながら、一部の案件に実施延期が生じ、その影響を挽回すべく営業活動に邁進しておりましたが、当第2四半期においては、売上高・セグメント利益（営業利益）ともに大幅な計画未達となりました。その結果、売上高は138,079千円（前年同四半期比32.0%減）、セグメント利益（営業利益）は88,731千円（同40.1%減）となりました。

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より1,978,836千円増加し、6,258,305千円となりました。これは主に、売掛金の減少100,250千円、商品の減少81,036千円があった一方、現金及び預金の増加261,251千円、未収消費税の増加33,603千円、新工場の建設及び生産設備の取得による建設仮勘定の増加1,850,485千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末より1,803,637千円増加し、3,348,729千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少51,467千円があった一方、短期借入金の増加1,720,000千円、未払金の増加141,519千円によるものであります。短期借入金の増加は、新工場の建設及び生産設備の取得費用によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より175,198千円増加し、2,909,575千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ3,015千円、利益剰余金の増加164,851千円、新株予約権の増加4,317千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は期首残高より261,251千円増加し、資金残高は2,211,345千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、253,986千円の収入となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益が259,404千円、売上債権の減少額が100,250千円、たな卸資産の減少額が81,478千円、仕入債務の増加額が77千円、法人税等の支払額が145,916千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,718,765千円の支出となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出が1,718,765千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,726,030千円の収入となりました。この要因は、短期借入れによる収入が1,720,000千円、ストックオプションの行使による収入が6,030千円となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,300,000
計	25,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,429,000	6,429,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	6,429,000	6,429,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	45,000	6,429,000	3,015	277,954	3,015	227,954

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阿部 公祐	埼玉県さいたま市浦和区	4,044	62.90
宮入 知喜	埼玉県川口市	201	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	137	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	127	1.99
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	127	1.98
利川 美緒	埼玉県さいたま市北区	78	1.22
阿部 ふよう	埼玉県川口市	66	1.03
岡崎 博	愛知県名古屋市中区	66	1.03
阿部 恵一	埼玉県川口市	59	0.92
阿部 美子	埼玉県さいたま市浦和区	42	0.65
計	-	4,948	76.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,800	64,268	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,429,000	-	-
総株主の議決権	-	64,268	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,093	2,211,345
売掛金	248,512	148,262
商品	282,497	201,460
仕掛品	3,342	2,986
貯蔵品	299	212
その他	98,429	148,409
貸倒引当金	74	46
流動資産合計	2,583,100	2,712,630
固定資産		
有形固定資産		
土地	516,725	516,725
建設仮勘定	1,100,216	2,950,701
その他	10,581	10,405
有形固定資産合計	1,627,523	3,477,832
無形固定資産	4,796	3,794
投資その他の資産	64,048	64,048
固定資産合計	1,696,368	3,545,675
資産合計	4,279,469	6,258,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,199	105,276
短期借入金	1,150,000	2,870,000
未払金	73,183	214,703
未払法人税等	154,195	102,728
賞与引当金	23,833	23,198
その他	33,223	27,361
流動負債合計	1,539,634	3,343,268
固定負債		
資産除去債務	5,458	5,461
固定負債合計	5,458	5,461
負債合計	1,545,092	3,348,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,939	277,954
資本剰余金	224,939	227,954
利益剰余金	2,225,154	2,390,006
株主資本合計	2,725,033	2,895,915
新株予約権	9,343	13,660
純資産合計	2,734,376	2,909,575
負債純資産合計	4,279,469	6,258,305

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,673,037	1,694,400
売上原価	665,409	686,710
売上総利益	1,007,627	1,007,690
販売費及び一般管理費		
運賃	175,874	219,244
賞与引当金繰入額	24,332	23,198
その他	462,174	505,257
販売費及び一般管理費合計	662,381	747,701
営業利益	345,246	259,989
営業外収益		
受取手数料	255	321
その他	337	611
営業外収益合計	592	932
営業外費用		
支払利息	-	1,516
雑損失	400	-
営業外費用合計	400	1,516
経常利益	345,438	259,404
税引前四半期純利益	345,438	259,404
法人税等	125,566	94,553
四半期純利益	219,871	164,851

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	345,438	259,404
減価償却費	2,371	2,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	27
賞与引当金の増減額(は減少)	1,120	634
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	-	1,516
売上債権の増減額(は増加)	17,749	100,250
たな卸資産の増減額(は増加)	6,623	81,478
仕入債務の増減額(は減少)	561	77
その他	10,699	43,113
小計	327,626	401,732
利息及び配当金の受取額	11	10
法人税等の支払額	122,841	145,916
利息の支払額	-	1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,796	253,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	532,341	1,718,765
敷金及び保証金の差入による支出	264	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,605	1,718,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,720,000
ストックオプションの行使による収入	1,407	6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407	1,726,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,402	261,251
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,168	1,950,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801,766	2,211,345

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、新工場建設費用の調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	2,870,000千円
差引額	3,850,000千円	2,130,000千円

(注) 上記当座貸越契約には、財務制限条項が付されております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,801,766千円	2,211,345千円
現金及び現金同等物	1,801,766千円	2,211,345千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,469,945	203,092	1,673,037	1,673,037	-	1,673,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,469,945	203,092	1,673,037	1,673,037	-	1,673,037
セグメント利益	361,076	148,250	509,327	509,327	164,080	345,246

(注)1. セグメント利益の調整額は全社費用 164,080千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,556,320	138,079	1,694,400	1,694,400	-	1,694,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,556,320	138,079	1,694,400	1,694,400	-	1,694,400
セグメント利益	336,893	88,731	425,625	425,625	165,635	259,989

(注)1. セグメント利益の調整額は全社費用 165,635千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円46銭	25円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	219,871	164,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	219,871	164,851
普通株式の期中平均株式数(株)	6,381,269	6,395,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円01銭	25円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,787	70,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ファンデリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンデリーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンデリーの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。